

議員提出第9号

防衛費を「GDP比2%」に増額することに反対する意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和4年9月26日

提出者 吉川市議会議員 遠藤 義法

賛成者 吉川市議会議員 岩田 京子

〃 飯島 正義

吉川市議会議長 加藤 克明 様

提案理由 口頭

防衛費を「GDP比2%」に増額することに反対する意見書

岸田文雄政権は、自民党安全保障調査会の5年以内にGDP（国内総生産）比2%以上の防衛費の増額の提言を受けて、今年6月7日の臨時閣議で、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に、「防衛費を5年以内に抜本的に強化する」と盛り込んだ。

また、岸田首相は、シンガポールで行われたアジア安全保障会議で行った基調講演で「GDP比2%」を念頭に、「日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」表明とした。

防衛費は毎年増え続け、5.5兆円近く支出され世界第9位にあるが、GDP比2%になれば11兆円にもなり、日本の防衛費は、アメリカ、中国に次いで3位となる。東アジア地域に一層の緊張を呼び込むことになる。

さらに、岸田政権は、「GDP比2%」を掲げながら、その財源については明らかにしていない。増税か、社会保障費の大幅削減か、国債を大量に発行するかで財源をつくらざるをえず、国会で岸田首相は「（どれも）選択肢」と答弁している。

いま、日本経済は、コロナ禍に加え、アベノミクスの失政による円安、さらにロシアによるウクライナ侵略などの影響で、未曾有の物価高騰の危機にある。給与は上がらず、年金は下がり、事業者も利益を上げるために苦慮し、出口の見えない不況の中にあり、国民は毎日の生活苦に喘いでいる。こうした日本経済の厳しい落ち込みのなかで防衛費2倍の増額に国民は耐えられる状況になく、日本経済を一層落ち込ませてしまうことになる。

よって、政府におかれては、防衛費GDP比2%増額の計画を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月26日

埼玉県吉川市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

防衛大臣